

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荻谷 純
 (氏名) 大木 信雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-3643-5859
 平成26年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,290	—	29	—	22	—	3	—
26年3月期	7,761	△23.0	201	9.3	202	18.8	129	680.9

(注) 包括利益 26年9月期 6百万円 (—%) 26年3月期 123百万円 (254.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	0.83	—	0.1	0.3	0.9
26年3月期	28.73	—	4.5	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年9月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	7,996	2,906	36.3	646.79
26年3月期	7,059	2,931	41.5	652.26

(参考) 自己資本 26年9月期 2,906百万円 26年3月期 2,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	203	△7	△107	550
26年3月期	251	129	△259	462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	31	24.4	1.1
26年9月期	—	—	—	2.00	2.00	8	241.0	0.3
27年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.9	

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、平成26年9月期の1株当たり配当金につきましては2.00円としております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	—	280	—	270	—	160	—	35.60
通期	9,250	—	290	—	280	—	160	—	35.60

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	4,505,757 株	26年3月期	4,505,757 株
② 期末自己株式数	26年9月期	11,950 株	26年3月期	11,399 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	4,493,940 株	26年3月期	4,495,041 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,085	—	20	—	14	—	△2	—
26年3月期	7,487	△20.7	200	△32.0	202	△26.9	128	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	△0.62	—
26年3月期	28.50	—

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年9月期の1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期	7,576	—	3,000	—	39.6	667.63		
26年3月期	6,833	—	3,031	—	44.4	674.56		

(参考) 自己資本 26年9月期 3,000百万円 26年3月期 3,031百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	—	270	—	260	—	150	—	33.38
通期	8,500	—	275	—	265	—	150	—	33.38

(注) 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続き対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(重要な後発事象)	31
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より決算期を毎年3月31日から毎年9月30日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は6ヶ月の変則決算となることから、対前期増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績

当連結会計年度となる、ここ半年間の我が国経済は、ウクライナ・ロシア両国間の関係不安定化、欧州経済の低迷、エボラ出血熱感染地域の拡大等の国際的懸念事項の影響の他、消費税引上げ前の駆け込み需要の反動減が予想以上に大きかったこと、消費税により実質所得が減少したこと、台風等による悪天候が続いたこと等が影響し、個人消費の回復が緩慢なものとなり、ほぼ全期間で景気が低迷しました。

建設業界におきましては、これまで前倒して実施されてきた公共投資が僅かに減少したものの、民間建設投資では緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、労務需給逼迫による労務費の上昇、円高等による建設資材の高騰により、地方公共団体施設、分譲マンション、小売業大型施設の一部で建設延期の動きが見られる等、業界を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す!」の2年目の方針として「フレキシブルに対応できる企業を目指す」を掲げ、市場の変化や労働環境の変化に迅速に対応できる企業体質の強化を目指して参りました。技能員の年齢構造の変革を目指した「技能イノベーションプロジェクト」では、自社での技能社員雇用を開始し、中核となる技能員グループを形成した他、新規採用活動にも積極的に取り組んで参りました。「マーケティングリサーチ」にも着手し、これまで培ってきた技術力を活かしつつ、新規分野、新規顧客の開拓に注力しました。また、経営方針を徹底することにより、積極的にお客さまのニーズにお応えしつつも、受注内容や工程の変更に対して工事利益の採算性に留意した的確な対応ができる体制作りを目指して参りました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、48億66百万円となり、売上高は、32億90百万円となりました。利益面におきましては、生産性の向上を図り、不採算工事の受注回避に注力したこと等により、当初予想を上回り、営業利益29百万円、経常利益22百万円、当期純利益3百万円となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は30億85百万円となりました。工事利益の採算性向上を目指し、不採算工事の受注回避に注力したことにより、セグメント利益につきましては、20百万円となりました。受注高につきましては、45億48百万円となりました。

(設備工事業)

売上高は2億4百万円となりました。大型の公共工事受注に成功した他、採算性の向上に努めたことにより、セグメント利益につきましては、8百万円となりました。受注高につきましては、3億18百万円となりました。

③ 次期の連結業績見通し

今後の我が国経済は、日銀の追加金融緩和の効果等により、消費税引上げの駆け込み需要の反動減からの本格的な回復が期待されています。一方、消費税率を来年10%に引き上げることが12月に決定された場合の景気への影響が懸念されます。

建設業界におきましては、政府建設投資が減少するものの、民間建設投資は、2020年東京オリンピックを見据えた民間非住宅建設投資の具体化等により、緩やかな回復基調が続くものと予想されています。

当社グループといたしましては、このような経営環境の中、次期につきましても「フレキシブルに対応できる企業を目指す」の方針のもと、市場の変化や労働環境の変化に迅速に対応できる企業体質を目指して参ります。また、積極的にお客さまのニーズにお応えしつつ、工事利益の採算性向上を目指し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注により目標達成に邁進してまいります。

次期決算期の決算見通しといたしましては、受注高97億円、売上高92億50百万円、営業利益2億90百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億60百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加し、79億96百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産68億65百万円、有形・無形固定資産7億49百万円、投資その他の資産3億81百万円であります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加し、50億90百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債46億3百万円、固定負債4億86百万円であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、29億6百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は5億50百万円となり、期首残高に比べ88百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は2億3百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加11億41百万円、法人税等の支払96百万円等により資金が減少したことによるものの、売上債権の減少3億80百万円、未成工事受入金の増加11億99百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は7百万円となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億7百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入2億50百万円により資金が増加したものの、配当金の支払による支出31百万円、長期借入金の返済による支出3億44百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)	平成26年9月期 (連結)
自己資本比率(%)	40.6	41.5	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	20.1	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.1	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、業績に裏付けられた利益配分を、安定的且つ継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社グループを取り巻く経営環境を見据え、健全な経営基盤の構築と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を目指し、財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに経営成績を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当を予定しております。次期(平成27年9月期)につきましては、基本方針並びに決算見通し等に基づきまして1株当たり6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『企画提案力・技術開発力・施工力を総合的に強化し、顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る』ことを経営の基本方針とし、新築市場及び、近年特に成長著しいリニューアル市場において、お客さまの信頼と期待に応え、社会の発展に貢献してまいります。また、経営効率の徹底及び収益性の向上により経営基盤を強化するとともに、財務体質の強化を図ることとで、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益などを経営指標の目標とし、指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、わが国の建設市場は、2020年東京オリンピック、国土強靱化計画等により、拡大傾向にあるものの、労務逼迫、建設資材の高騰による建築コスト上昇の懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、建物の品質維持・向上への社会的要請は強く、従来以上に品質管理、技術力向上が求められています。

当社グループは、信頼される専門家集団が、差別化された技術力をお客さまに提供し続けることができるよう変革を続けてまいります。併せて、人材を育成し後継者を育てるとともに、社員がビジョンを持って業務に励むことで、企業収益を継続的に生み出す体制を維持し、社業の永続的發展を目指します。大きく変化する経営環境の中でも、お客さまのニーズに積極的に応えできるよう、「施工管理の強化」「営業力強化」「技能・技術の伝承」「ITの活用」を推進してまいります。

中期経営計画(※平成25年4月～平成27年9月)では、「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」との会社方針に基づき、時代の変化に対応した創意工夫・改善を迫及し、顧客の継承と拡大に努めてまいります。更に、当期より「技能イノベーションプロジェクト」を立ち上げ、我が国の社会的要請でもある建設技能員増強の一助を為すべく、技能員の雇用条件改善と技能継承を目指し、技能社員の自社での採用と育成に取り組んでおります。また、新たに「マーケティングリサーチ室」を設置し、新規顧客の開拓、技術開発による新規分野の開拓にも注力しております。

※決算期の変更により、現行中期経営計画の実施期間を、平成25年4月～平成28年3月から、平成25年4月～平成27年9月に変更しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の3点を主な対処すべき課題と認識しております。

- ① 技術者の育成
- ② 技能員の若年層の増強
- ③ 新規顧客、新規分野の開拓

これらの経営課題に対して、以下の経営施策を明確化し、業容拡大、収益確保を図ってまいります。

- ① 「現場力」教育の徹底
- ② 技能IPによる労働環境の改善及び、採用活動の強化
- ③ 発注者への営業強化

また、経営環境の変化に対し、内部統制の適切な運用によりリスク低減を図るべく鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,897	977,235
受取手形・完成工事未収入金	3,155,021	2,774,567
未成工事支出金	※ ₂ 1,738,928	※ ₂ 2,880,762
材料貯蔵品	9,886	8,791
繰延税金資産	55,726	39,905
その他	84,415	185,467
貸倒引当金	△1,498	△1,242
流動資産合計	5,931,375	6,865,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 560,962	※ ₁ 560,962
減価償却累計額	△394,664	△399,033
建物(純額)	166,297	161,928
機械装置及び運搬具	5,933	5,594
減価償却累計額	△3,627	△3,460
機械装置及び運搬具(純額)	2,305	2,133
土地	※ ₁ 551,163	※ ₁ 551,163
リース資産	10,897	10,897
減価償却累計額	△8,456	△9,270
リース資産(純額)	2,440	1,627
その他	21,598	21,954
減価償却累計額	△17,117	△17,856
その他(純額)	4,480	4,097
有形固定資産合計	726,689	720,951
無形固定資産		
ソフトウェア	8,099	7,710
その他	※ ₁ 20,549	※ ₁ 20,549
無形固定資産合計	28,648	28,260
投資その他の資産		
投資有価証券	76,100	80,615
長期貸付金	34,600	32,176
その他	334,343	341,486
貸倒引当金	△72,365	△72,362
投資その他の資産合計	372,678	381,914
固定資産合計	1,128,016	1,131,126
資産合計	7,059,391	7,996,614

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,373,896	1,330,027
短期借入金	※1 501,670	※1 541,690
1年内返済予定の長期借入金	※1 569,916	※1 521,333
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	101,893	6,512
未成工事受入金	821,094	2,020,416
リース債務	1,627	1,627
役員賞与引当金	25,000	—
賞与引当金	56,160	48,700
工事損失引当金	※2 17,887	※2 13,998
完成工事補償引当金	18,890	20,988
その他	87,737	97,992
流動負債合計	3,595,773	4,603,285
固定負債		
長期借入金	※1 465,919	※1 419,794
リース債務	813	—
繰延税金負債	4,005	5,625
その他	61,370	61,370
固定負債合計	532,108	486,789
負債合計	4,127,881	5,090,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	780,905	753,189
自己株式	△3,926	△4,106
株主資本合計	2,924,276	2,896,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,233	10,159
その他の包括利益累計額合計	7,233	10,159
純資産合計	2,931,510	2,906,538
負債純資産合計	7,059,391	7,996,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
完成工事高	7,761,772	3,290,125
完成工事原価	※3 6,712,525	※3 2,840,266
完成工事総利益	1,049,247	449,859
販売費及び一般管理費	※1,※2 847,334	※1,※2 420,127
営業利益	201,912	29,731
営業外収益		
受取利息	4,615	296
受取配当金	1,737	995
受取賃貸料	2,827	1,255
負ののれん償却額	998	—
保険解約返戻金	11,888	68
その他	4,027	1,701
営業外収益合計	26,094	4,317
営業外費用		
支払利息	20,856	9,777
売上債権売却損	927	725
その他	3,550	1,014
営業外費用合計	25,335	11,517
経常利益	202,671	22,531
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 157
投資有価証券売却益	11,865	—
特別利益合計	11,865	157
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,757	—
特別損失合計	2,757	—
税金等調整前当期純利益	211,779	22,689
法人税、住民税及び事業税	98,595	3,124
法人税等調整額	△15,963	15,820
法人税等合計	82,631	18,944
少数株主損益調整前当期純利益	129,147	3,744
当期純利益	129,147	3,744

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,147	3,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,120	2,925
その他の包括利益合計	※ △6,120	※ 2,925
包括利益	123,026	6,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,026	6,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	669,743	△3,336	2,813,703
当期変動額					
剰余金の配当			△17,985		△17,985
当期純利益			129,147		129,147
自己株式の取得				△589	△589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	111,162	△589	110,572
当期末残高	885,697	1,261,600	780,905	△3,926	2,924,276

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	13,354	13,354	2,827,058
当期変動額			
剰余金の配当			△17,985
当期純利益			129,147
自己株式の取得			△589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,120	△6,120	△6,120
当期変動額合計	△6,120	△6,120	104,451
当期末残高	7,233	7,233	2,931,510

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	780,905	△3,926	2,924,276
当期変動額					
剰余金の配当			△31,460		△31,460
当期純利益			3,744		3,744
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,716	△180	△27,896
当期末残高	885,697	1,261,600	753,189	△4,106	2,896,379

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	7,233	7,233	2,931,510
当期変動額			
剰余金の配当			△31,460
当期純利益			3,744
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,925	2,925	2,925
当期変動額合計	2,925	2,925	△24,971
当期末残高	10,159	10,159	2,906,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,779	22,689
減価償却費	18,103	7,532
負ののれん償却額	△998	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	△259
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,000	△25,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,160	△7,460
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,684	△3,889
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,901	2,097
受取利息及び受取配当金	△6,353	△1,291
支払利息	20,856	9,777
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,865	—
保険解約損益(△は益)	△11,276	△68
固定資産売却損益(△は益)	—	△157
売上債権の増減額(△は増加)	205,774	380,453
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△316,598	△1,141,834
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	5,604	1,094
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,943	△99,476
仕入債務の増減額(△は減少)	93,659	△50,891
未成工事受入金の増減額(△は減少)	113,712	1,199,322
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,756	15,473
その他	1,757	379
小計	358,201	308,491
利息及び配当金の受取額	6,589	1,337
利息の支払額	△20,840	△9,878
法人税等の支払額	△92,603	△96,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,346	203,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,979	△356
有形固定資産の売却による収入	—	168
無形固定資産の取得による支出	△1,820	△1,050
貸付けによる支出	—	△2,500
貸付金の回収による収入	4,600	3,300
投資有価証券の取得による支出	△39,814	△30
投資有価証券の売却による収入	57,567	59
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△16,106	△7,858
保険積立金の解約による収入	26,643	394
その他	1,394	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,485	△7,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△106,670	40,020
長期借入れによる収入	600,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△630,096	△344,708
社債の償還による支出	△100,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△3,829	△813
自己株式の取得による支出	△589	△180
配当金の支払額	△17,985	△31,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,169	△107,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,662	88,333
現金及び現金同等物の期首残高	340,899	462,561
現金及び現金同等物の期末残高	※ 462,561	※ 550,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

経営及び事業運営の効率化、業績管理の厳密化を進めるとともに、より適時・適正な経営情報の開示を図るため、平成26年6月25日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から9月30日に変更いたしました。当該変更に伴い、当連結会計年度は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。また、これに伴い連結子会社である株式会社塩谷商会についても決算日を3月31日から9月30日に変更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記していた「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産除却損」2,757千円及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△1,000千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」1,757千円として組替えております。

従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記していた「敷金保証金の支払いによる支出」及び「敷金保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金保証金の支払いによる支出」△132千円、「敷金保証金の回収による収入」1,530千円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△3千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」1,394千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物	166,205千円	161,854千円
土地	551,163	551,163
借地権(無形固定資産「その他」)	13,860	13,860
計	731,229	726,878

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	291,670千円	241,690千円
1年内返済予定の長期借入金	197,800	157,200
長期借入金	178,000	111,400
計	667,470	510,290

※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未成工事支出金	17,887千円	13,998千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	113,016千円	62,429千円
従業員給与手当	350,263	167,149
役員賞与引当金繰入額	25,000	—
賞与引当金繰入額	44,838	31,960
退職給付費用	15,257	8,175
法定福利費	70,372	35,886
減価償却費	18,040	7,516

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
研究開発費	9,432千円	5,915千円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
完成工事原価	17,887千円	13,998千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	—千円	157千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物	2,575千円	—千円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	181	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	2,354千円	4,544千円
組替調整額	△11,865	0
計	△9,510	4,544
税効果調整前	△9,510	4,544
税効果額	3,389	△1,619
その他有価証券評価差額金	△6,120	2,925
その他の包括利益合計	△6,120	2,925

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	9,488	1,911	—	11,399
合計	9,488	1,911	—	11,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,911株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,985	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,460	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	11,399	551	—	11,950
合計	11,399	551	—	11,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加551株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,460	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	利益剰余金	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	888,897千円	977,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△426,335	△426,340
現金及び現金同等物	462,561	550,895

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,487,343	274,429	7,761,772	—	7,761,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36	36	△36	—
計	7,487,343	274,465	7,761,808	△36	7,761,772
セグメント利益	200,672	1,224	201,896	15	201,912
セグメント資産	6,833,076	482,226	7,315,302	△255,911	7,059,391
セグメント負債	3,801,343	326,538	4,127,881	—	4,127,881
その他の項目					
減価償却費	17,535	582	18,118	△15	18,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,712	1,087	4,799	—	4,799

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,085,319	204,806	3,290,125	—	3,290,125
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,085,319	204,806	3,290,125	—	3,290,125
セグメント利益	20,901	8,823	29,725	6	29,731
セグメント資産	7,576,184	676,334	8,252,518	△255,904	7,996,614
セグメント負債	4,575,973	514,102	5,090,075	—	5,090,075
その他の項目					
減価償却費	7,399	139	7,539	△6	7,532
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,406	—	1,406	—	1,406

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,496,564	建設工事業
大成建設株式会社	990,195	建設工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	794,612	建設工事業
株式会社大林組	518,202	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設工事業	設備工事業	全社・消去	合計
当期償却額	998	—	—	998
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	652.26円	646.79円
1株当たり当期純利益金額	28.73円	0.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額(千円)	129,147	3,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	129,147	3,744
普通株式の期中平均株式数(株)	4,495,041	4,493,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,750	751,179
受取手形	156,753	102,485
完成工事未収入金	2,838,130	2,380,181
未成工事支出金	1,715,846	2,737,580
材料貯蔵品	6,086	5,991
短期貸付金	6,600	8,224
前払費用	4,989	2,911
繰延税金資産	55,726	39,905
その他	71,923	167,633
貸倒引当金	△1,498	△1,242
流動資産合計	5,454,307	6,194,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 560,843	※ 560,843
減価償却累計額	△394,532	△398,885
建物(純額)	166,310	161,957
機械及び装置	5,594	5,594
減価償却累計額	△3,288	△3,460
機械及び装置(純額)	2,305	2,133
車両運搬具	338	—
減価償却累計額	△338	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	20,616	20,972
減価償却累計額	△16,685	△17,307
工具、器具及び備品(純額)	3,931	3,664
土地	※ 551,163	※ 551,163
リース資産	10,897	10,897
減価償却累計額	△8,456	△9,270
リース資産(純額)	2,440	1,627
有形固定資産合計	726,152	720,546
無形固定資産		
借地権	※ 13,860	※ 13,860
ソフトウェア	8,099	7,710
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	28,648	28,260
投資その他の資産		
投資有価証券	76,100	80,615
関係会社株式	255,844	255,844
長期貸付金	34,600	32,176
会員権	107,900	107,900
保険積立金	189,497	196,295
その他	32,391	32,056
貸倒引当金	△72,365	△72,362
投資その他の資産合計	623,968	632,525
固定資産合計	1,378,768	1,381,332
資産合計	6,833,076	7,576,184

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	581,207	578,554
工事未払金	742,670	702,508
短期借入金	※ 401,670	※ 441,690
1年内返済予定の長期借入金	※ 544,366	※ 500,283
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	40,812	34,125
未払法人税等	101,533	5,371
未成工事受入金	724,665	1,725,496
完成工事補償引当金	18,890	20,988
工事損失引当金	17,887	13,998
役員賞与引当金	25,000	—
賞与引当金	55,160	43,200
その他	40,922	60,117
流動負債合計	3,314,784	4,126,333
固定負債		
長期借入金	※ 420,369	※ 382,644
長期未払金	61,370	61,370
リース債務	813	—
繰延税金負債	4,005	5,625
固定負債合計	486,558	449,639
負債合計	3,801,343	4,575,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	496,619	462,352
利益剰余金合計	881,128	846,861
自己株式	△3,926	△4,106
株主資本合計	3,024,499	2,990,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,233	10,159
評価・換算差額等合計	7,233	10,159
純資産合計	3,031,733	3,000,211
負債純資産合計	6,833,076	7,576,184

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
完成工事高	7,487,343	3,085,319
完成工事原価	6,488,715	2,678,025
完成工事総利益	998,627	407,294
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,531	58,199
従業員給料手当	330,050	152,258
役員賞与引当金繰入額	25,000	—
賞与引当金繰入額	44,293	30,303
法定福利費	67,165	32,921
減価償却費	17,523	7,396
その他	208,390	105,314
販売費及び一般管理費合計	797,955	386,393
営業利益	200,672	20,901
営業外収益		
受取利息	4,578	273
受取配当金	1,656	995
受取賃貸料	2,827	1,255
負ののれん償却額	998	—
保険解約返戻金	11,884	68
その他	3,688	1,621
営業外収益合計	25,633	4,215
営業外費用		
支払利息	19,420	8,536
売上債権売却損	927	725
その他	3,550	1,014
営業外費用合計	23,899	10,276
経常利益	202,406	14,840
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 157
投資有価証券売却益	8,234	—
特別利益合計	8,234	157
特別損失		
固定資産除却損	※2 281	—
特別損失合計	281	—
税引前当期純利益	210,359	14,998
法人税、住民税及び事業税	98,235	1,983
法人税等調整額	△15,963	15,820
法人税等合計	82,271	17,804
当期純利益又は当期純損失(△)	128,088	△2,806

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		916,476	14.1	392,748	14.7
II 労務費		1,917,440	29.6	851,489	31.8
(うち労務外注費)		(1,917,440)	(29.6)	(851,489)	(31.8)
III 外注費		3,248,399	50.0	1,270,080	47.4
IV 経費		406,399	6.3	163,706	6.1
(うち人件費)		(112,032)	(1.7)	(51,897)	(1.9)
計		6,488,715	100.0	2,678,025	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	386,516	678,025	771,025	△3,336	2,914,985
当期変動額										
剰余金の配当						△17,985	△17,985	△17,985		△17,985
当期純利益						128,088	128,088	128,088		128,088
自己株式の取得									△589	△589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	110,102	110,102	110,102	△589	109,513
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	496,619	788,128	881,128	△3,926	3,024,499

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,419	11,419	2,926,405
当期変動額			
剰余金の配当			△17,985
当期純利益			128,088
自己株式の取得			△589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,185	△4,185	△4,185
当期変動額合計	△4,185	△4,185	105,327
当期末残高	7,233	7,233	3,031,733

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	496,619	788,128	881,128	△3,926	3,024,499
当期変動額										
剰余金の配当						△31,460	△31,460	△31,460		△31,460
当期純損失						△2,806	△2,806	△2,806		△2,806
自己株式の取得									△180	△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△34,266	△34,266	△34,266	△180	△34,446
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	462,352	753,861	846,861	△4,106	2,990,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,233	7,233	3,031,733
当期変動額			
剰余金の配当			△31,460
当期純損失			△2,806
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,925	2,925	2,925
当期変動額合計	2,925	2,925	△31,521
当期末残高	10,159	10,159	3,000,211

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 決算日の変更に関する事項

経営及び事業運営の効率化、業績管理の厳密化を進めるとともに、より適時・適正な経営情報の開示を図るため、平成26年6月25日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から9月30日に変更いたしました。当該変更に伴い、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	166,205千円	161,854千円
土地	551,163	551,163
借地権	13,860	13,860
計	731,229	726,878

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	291,670千円	241,690千円
1年以内返済予定の長期借入金	197,800	157,200
長期借入金	178,000	111,400
計	667,470	510,290

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
車両運搬具	－千円	157千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物	99千円	－千円
機械及び装置	0	－
工具、器具及び備品	181	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
受注高	シーリング防水工事	4,213,595	50.9	2,310,854	50.8	—	—
	メンブレン防水工事等	567,372	6.9	145,383	3.2	—	—
	リニューアル工事	3,492,405	42.2	2,092,240	46.0	—	—
	合 計	8,273,373	100.0	4,548,478	100.0	—	—
売上高	シーリング防水工事	3,373,977	45.1	1,636,726	53.0	—	—
	メンブレン防水工事等	414,971	5.5	320,983	10.4	—	—
	リニューアル工事	3,698,394	49.4	1,127,609	36.6	—	—
	合 計	7,487,343	100.0	3,085,319	100.0	—	—
繰越高	シーリング防水工事	2,961,437	68.2	3,635,566	62.6	—	—
	メンブレン防水工事等	367,781	8.5	192,180	3.3	—	—
	リニューアル工事	1,011,462	23.3	1,976,093	34.1	—	—
	合 計	4,340,681	100.0	5,803,840	100.0	—	—

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期比較増減については記載しておりません。